

# 2021年度 事業報告書



一般財団法人家電製品協会

# 目 次

	ページ
【1】組 織 . . . . .	1
【2】理 事 会 . . . . .	5
【3】評 議 員 会 . . . . .	7
【4】事 業 内 容 . . . . .	9
I. 一般事業 . . . . .	9
II. 自治体支援事業 . . . . .	13
III. 家電リサイクル券センター事業 . . . . .	14
IV. 指定法人事業 . . . . .	15
V. 家電製品PLセンター事業 . . . . .	16
VI. 資格審査認定事業 . . . . .	17
【5】附属明細書 . . . . .	18
【6】2021年度成果物一覧 . . . . .	19

## 【1】組織

協会の事業の積極的な推進を図るため、理事長以下、理事会、環境担当役員会議、及び関連する13の委員会等が活動した。事務局には常勤の専務理事を含め38名の職員（2022年3月31日現在）が従事した。

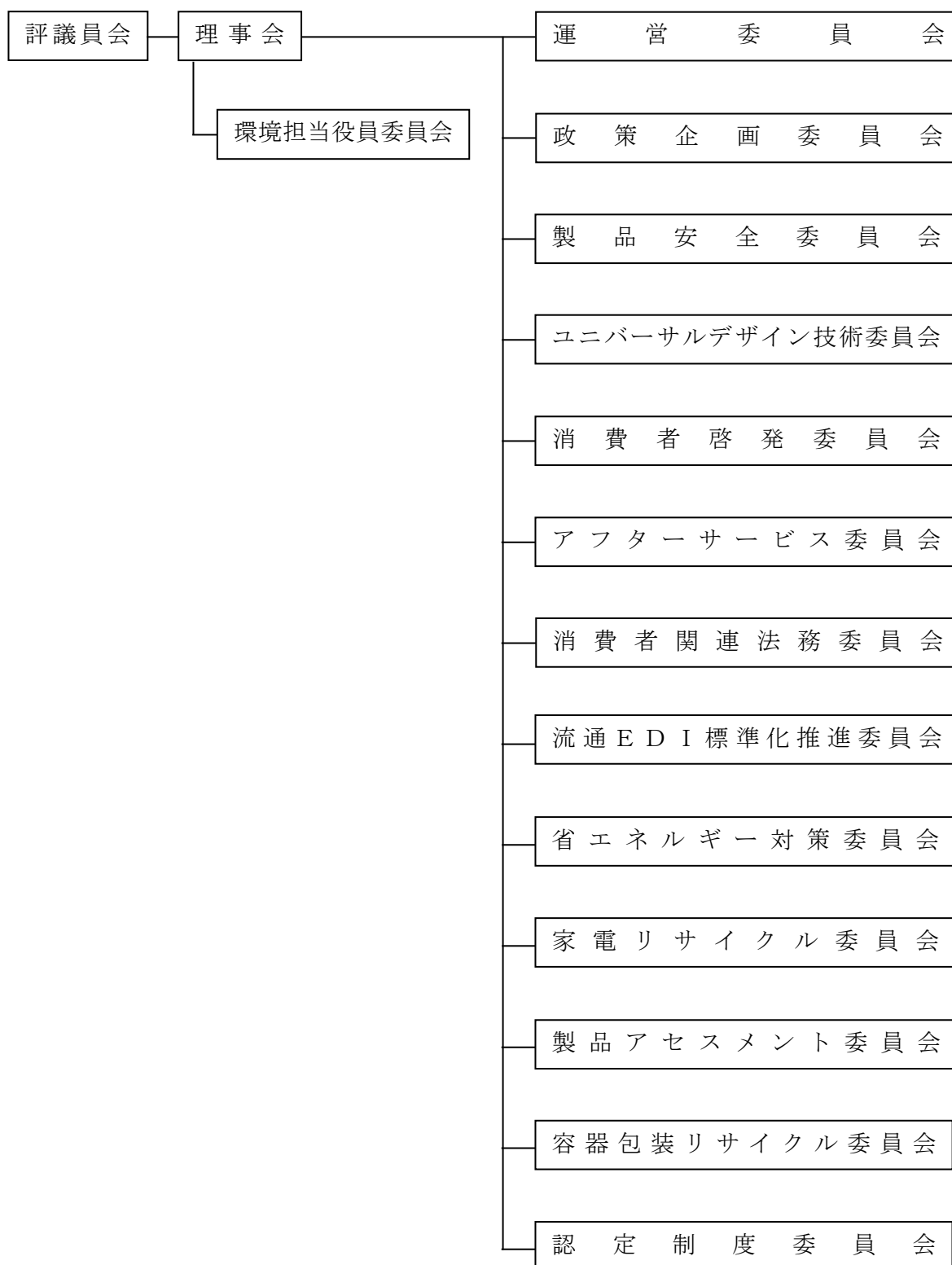
### I. 2021年度役員名簿（2022年3月31日現在）

代表理事 理事長	漆 間 啓	三菱電機株式会社	代表執行役 執行役社長 CEO
代表理事 副理事長	鈴 木 総	三菱電機株式会社	常務執行役
代表理事 副理事長	橋 本 仁 宏	シャープ株式会社	専務執行役員
代表理事 専務理事	伊 藤 章	一般財団法人家電製品協会	専務理事
理 事	糸 川 滋	ソニー株式会社	執行役員
理 事	小 林 伸 行	東芝ライフスタイル株式会社	取締役社長
理 事	谷 口 潤	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	取締役社長
理 事	河 野 明	パナソニック株式会社	くらし事業本部 副本部長
理 事	高 田 伸 一	株式会社JVCケンウッド	常務執行役員
理 事	澤 井 克 行	ダイキン工業株式会社	常務執行役員
理 事	小瀬田 恒 直	株式会社富士通ゼネラル	取締役 経営執行役副社長
理 事	西 崎 太 真	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	取締役
監 事	猪 股 匡 順	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	専務理事
監 事	東 出 浩 一	公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会	専務理事

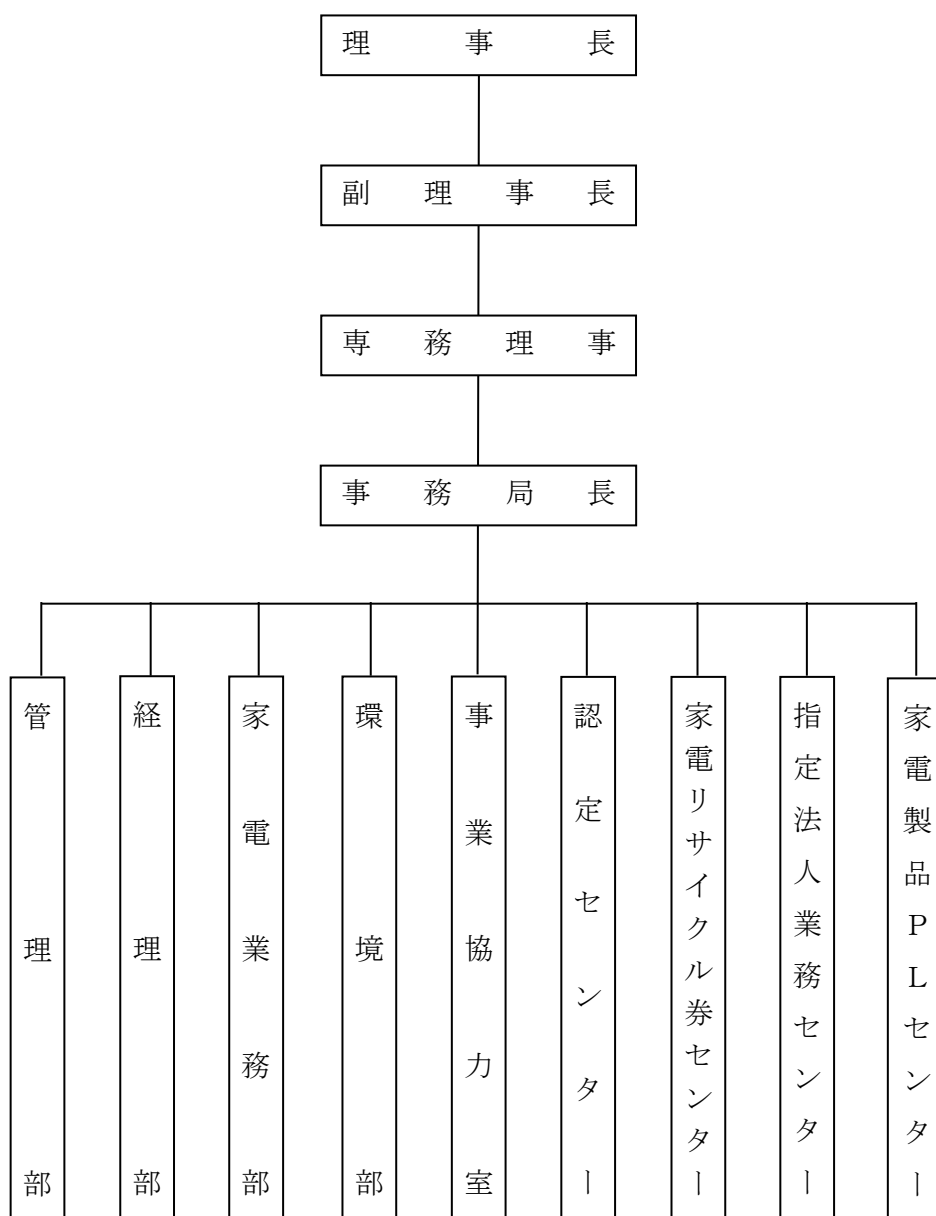
## II. 2021年度評議員名簿（2022年3月31日現在）

阿部達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
阿部知和	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	専務理事
梅村博之	三菱電機株式会社	社友
岡田哲治	一般社団法人日本冷凍空調工業会	専務理事
桂靖雄	パナソニック株式会社	客員
川上景一	一般社団法人電子情報技術産業協会	業務執行理事 常務理事
栗原博	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	代表理事 常務理事
後藤芳一	一般財団法人機械振興協会	副会長 技術研究所長
鹿倉智明	一般社団法人日本照明工業会	専務理事
清水義正	一般社団法人電池工業会	専務理事
高本学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
立花和弘	株式会社日立製作所	社友
羽鳥光俊	東京大学	名誉教授
藤原武平太	シャープ株式会社	社友

Ⅲ. 2021年度評議員会、理事会、環境担当役員会議、製品安全担当役員会議  
及び委員会組織図（2022年3月31日現在）



IV. 2021年度協会組織図 (2022年3月31日現在)



## 【2】理事会

2021年度の開催状況及び審議・報告事項は次のとおり。

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2021年 6月3日(木)  協会 第1・2会議室 及び リモート会議	第18回理事会  理事現在数：12名 出席理事数：11名 (代表理事を含む)  監事現在数：2名 出席監事数：2名  議長：柵山代表理事 理事長	1. 審議事項 (1)2020年度事業報告及び決算報告の承認について (2)公益目的支出計画実施報告書等の提出について (3)指定法人2020年度事業報告書及び収支決算書の提出について (4)評議員候補者の承認について (5)役員(理事)候補者の承認について (6)第17回評議員会の招集について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 家製協行事予定を含む職務執行状況について報告を行った。
2021年 6月23日(水)	みなし決議に関する 理事会	1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1)鈴木聡氏を代表理事に選定する。 (2)鈴木聡代表理事を副理事長に選定する。 (3)定款第34条第3項に定める「理事会が予め決定した順序」を、『第一順位 鈴木聡代表理事副理事長、第二順位 橋本仁宏代表理事副理事長』とする。 2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章 3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2021年6月23日(水) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章
2021年 7月8日(木)	みなし決議に関する 理事会	1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 ・監事の選任について、評議員会の目的である事項として提案すること。 2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章 3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2021年7月8日(木) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2021年 11月4日(木)	みなし決議に関する 理事会	<p>1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事の選任について、評議員会の目的である事項として提案すること。</li> </ul> <p>2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章</p> <p>3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2021年11月4日(木)</p> <p>4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章</p>
2021年 11月16日(火)	みなし決議に関する 理事会	<p>1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)漆間啓理事を代表理事に選定すること。</li> <li>(2)漆間啓代表理事を理事長に選定すること。</li> </ul> <p>2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章</p> <p>3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2021年11月16日(火)</p> <p>4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章</p>
2022年 3月3日(木)  協会 第1・2会議室 及び リモート会議	<p>第19回理事会</p> <p>理事現在数：12名 出席理事数：9名 (代表理事を含む)</p> <p>監事現在数：2名 出席監事数：2名</p> <p>議長：鈴木副理事長</p>	<p>1. 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)2022年度事業計画及び収支予算について</li> <li>(2)指定法人 2022年度事業計画書及び収支予算書の認可申請について</li> <li>(3)役員(理事)候補者の承認について</li> <li>(4)第18回評議員会の招集について</li> <li>(5)会社役員賠償責任保険の契約更改の承認について。</li> </ul> <p>以上審議され、原案どおり承認可決された。</p> <p>2. 報告事項</p> <p>家製協行事予定を含む職務執行状況について報告を行った。</p>



### 【3】評議員会

2021年度の開催状況及び審議・報告事項は次のとおり。

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2021年 6月22日(火)  協会 第1・2会議室 及び リモート会議	第17回評議員会  評議員現在数： 14名 出席評議員数： 11名  監事現在数：2名 出席監事数：2名  議長：羽鳥評議員	1. 審議事項 (1)2020年度事業報告及び決算報告の承認について (2)指定法人 2020年度事業報告書及び収支決算書の提出について (3)評議員の選任について (4)理事の選任について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)公益目的支出計画実施報告書等の提出について (2)今後の行事予定について 以上について報告を行った。
2021年 7月16日(金)	みなし決議及び報告に関する評議員会	1. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 ・監事の選任について 松尾勝監事の辞任に伴い、定款第33条第1項の規定に基づき、東出浩一氏（公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会専務理事(2021年7月16日就任予定)）を2021年7月16日付けで監事に選任すること。 2. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章 3. 評議員会の決議があったものとみなされた日 2021年7月16日（金） 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章
2021年 11月15日(月)	みなし決議及び報告に関する評議員会	1. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 ・理事の選任について 柵山正樹理事の辞任に伴い、定款第33条第1項の規定に基づき、漆間啓氏（三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長 CEO）を2021年11月15日付けで理事に選任すること（任期は、定款第36条4項に基づき2022年3月31日に終了する事業年度に関する定時評議員会の終結の時まで）。 2. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 伊藤 章

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
		3. 評議員会の決議があったものとみなされた日 2021年11月15日(月) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 伊藤 章
2022年 3月15日(火) 協会 第1・2会議室 及び リモート会議	第18回評議員会 評議員現在数： 14名 出席評議員数： 11名 監事現在数：2名 出席監事数：2名 議長：羽鳥評議員	1. 審議事項 ・理事の選任について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)2022年度事業計画及び収支予算について (2)指定法人 2022年度事業計画書及び収支予算書の 認可申請について (3)会社役員賠償責任保険の契約更改について (4)株式会社エディオンとの係争について (5)今後の行事予定について 以上について報告を行った。

## 【4】事業内容

### I. 一般事業

家電製品の利用者、製造業者、流通業者等の便益向上に寄与するため、環境保全・資源有効利用、地球温暖化防止・省エネルギー、製品安全等に関して次の事業を実施した。

#### 1. 環境関連事業

##### (1) 「資源有効利用促進法」への対応

- ①環境配慮設計の取組み情報を関係者及び消費者等に紹介するため、家電業界の取組みを掲載した「製品アセスメント事例集」に新たに13件の事例を追加掲載した。また、「家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）」を改訂し、「2021年度版」として協会Webサイトに掲載した。
- ②2013年度に改定した「製品アセスメントマニュアル 第5版」の今後の改定に関する基本方針等を取りまとめた。
- ③2019年度に家電リサイクルプラントに対してヒアリングを行った結果を基に、設計部門の責任者・担当者に対して、家電リサイクルプラントから見た設計への改善要望についてアンケート調査を実施した。

##### (2) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」への対応

- ①主に2020年度に販売した製品（エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、掃除機、BDレコーダー）の包装材に関する素材構成調査を実施し、前回調査との比較を含め、調査結果をまとめた。
- ②2021年6月に成立した「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環法）」について、関係団体等との連携を密に取り、同法律に係わる諸課題等について関係者と情報共有した。

#### 2. 家電リサイクル関連事業

##### (1) 「家電リサイクル法」への対応

- ①「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会 合同会合」にて3回目の家電リサイクル法の評価・検討が行われた。6回の合同会合が開催され、各主体の取組状況のヒアリングの他、使用済エアコンの回収率向上に向けた普及啓発及び実態調査に関する取組、家電リサイクル料金制度等について議論が行われ、関係者との連携を密に所要の対応を行った。
- ②評価・検討に関する報告書（案）のパブリックコメントが、2022年3月10日に開始され、報告書の策定が進められている。今後も家電リサイクル制度の円滑な運営と利便性の向上に努め、4品目の適正な排出に関する消費者啓発など、関係者との連携を密にして取り組む予定。
- ③家電リサイクル法施行後20年間の実績や関係者の取組み等を「2020年（令和2年）度版 家電リサイクル 年次報告書」として取りまとめた。4,400部を印刷し消費者や関係者、全国の図書館等へ配布し、家電リサイクルの取組みについて理解促進を図った。併せて小冊子「やってはいけない家電の捨て方」を協会Webサイトの家電リサイクル関連ページの修正に伴い改訂し、協会Webサイトに掲載した。
- ④一般排出者向けにスマホでの検索を想定した廃家電4品目の正しい捨て方がわかるWebコンテンツ「3秒でえらべる家電の捨て方」が、上位に検索されることを目

的に、家電リサイクルに関するコンテンツを豆知識として11件制作し、同サイトに掲載した。また、事業者の方が排出される際の案内をリニューアルし、協会Webサイトの家電リサイクル関連ページに掲載した。

⑤2021年3月に環境省が経済産業省及び日本経済団体連合会とともに、循環経済の取組に関する官民連携の枠組みとして、「循環経済パートナーシップ（J4CE）」を立ち上げた。その活動の一つである「日本の先進的な循環経済に関する取組事例の収集と国内外への発信・共有」の一環として、資源循環経済課から、J4CEの取組事例集への応募について案内があり、取組事例を取りまとめ応募した。

⑥2021年12月に環境省及び国際協力機構（JICA）共催による、ベトナム環境ウィーク 循環経済に係る廃棄物管理セミナーにおいて、日本の家電リサイクルの取組についてWeb講演を行い説明資料の提供を行った。

## (2) 「小型家電リサイクル法」への対応

2021年3月に改正小型家電リサイクル基本方針が官報掲載された後、資源有効利用促進法の在り方に関する検討会が開催された。密閉形蓄電池（特にリチウム蓄電池）使用製品への易解体設計や密閉形蓄電池を使用している旨の製品本体への表示等の在り方について議論され、その動向把握を行った。

## 3. 地球温暖化防止対策・省エネルギー対策関連事業

### (1) 地球温暖化防止及び省エネルギー家電製品等の普及促進の取組

家庭部門での更なるエネルギーの有効活用を促進するため、関係工業会及び関係省庁・団体と連携して、以下の活動を行った。

①地球温暖化の現状と対策、及び省エネ家電・創エネ機器・蓄エネ機器等の情報提供冊子「2021年度版スマートライフおすすめBOOK」を6月に21万部を制作、配布し、スマートライフの啓発を行った。なお、「スマートライフおすすめBOOK」の総発行部数は2008年の初版発行以来、14年間で累計部数が約598万部となった。

②エコプロ2021に、当協会単独展示ブースを出展し、消費者向けの啓発を行った。12月8日～10日の3日間で合計3,136名が当ブースに来場し、省エネ・創エネ・蓄エネについて学んでいただいた。

③2021年度の一般消費者向け啓発Webサイト「省エネ家電 de スマートライフ」の見直しを実施。最新の省エネ情報や地球温暖化防止対策の動向を盛り込んだ2022年度版のコンテンツを制作し、2022年3月28日に公開した。

### (2) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」等への対応

家庭部門での省エネルギーを更に強化するため、「総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会の省エネルギー小委員会」及びその傘下の「小売事業者表示判断ワーキンググループ」にオブザーバーとして審議に参加し、省エネルギー法に基づくトップランナー特定機器の追加、及び目標年度に到達した対象機器の基準、並びに省エネラベル等が改正された。

### (3) 省エネルギーに関する対外協力と情報収集

「電機・電子温暖化対策連絡会」が進める「低炭素社会実行計画フェーズⅠ、Ⅱ」に委員を派遣し、家電製品に関する省エネ情報の提供を行うとともに、業界全体の施策・啓発活動について情報の共有を図った。

#### 4. 製品安全関連事業

- (1) 業界全体でのリスクアセスメントの一層の充実・強化に資するため、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本冷凍空調工業会より 2020 年度の事故情報の提供を得て「2020 年度事故情報報告書」を取りまとめた。
- (2) 電気用品安全法届出時の型式区分の要素を廃止する合理化について、経済産業省に要望書を提出した。
- (3) 2021 年 4 月に発行された「電気用品、ガス用品等製品の I o T 化等による安全確保の在り方に関するガイドライン」の理解を深めるため、6 月に NTT データ経営研究所を講師に招き、製品安全委員会への説明会を開催した。また、経済産業省が実施する同ガイドラインの普及・市場動向等調査事業のアンケート調査に協力した。
- (4) 消費者の安全確保を目的として行っている家電製品の赤外線リモコン誤動作防止対策に関して、協会が管理するデータフォーマットに関する外部からの問い合わせに対応した。また、運用管理を継続的に実施し、3 件のカスタムコード付与を行った。

#### 5. ユニバーサルデザイン技術関連事業

- (1) 「アクセシブルデザイン（AD）体系的標準化委員会」に関する I S O 国際提案・原案作成及び J I S 原案作成の各種委員会に参画し、家電業界からの意見を提出した。
- (2) I C T 機器（スマートホンや A I スピーカー）と連携する家電製品の急速な拡大を踏まえ、連携時における家電製品の操作性向上のための「I C T 機器連携に関するアクセシビリティ配慮一般要求事項」を作成した。
- (3) 「家電製品の報知音に関するガイドライン」改正に伴い、関連する J I S S 0013「アクセシブルデザイン消費生活用製品の報知音」の原案作成委員会を立ち上げ、2 回の委員会審議を経て、2022 年 2 月改正版が公示された。

#### 6. 消費者啓発関連事業

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間が増加し、家電製品の使用頻度が高まる状況を受けて、協会 W e b サイトにて次の取り組みを行った。
  - ① 消費生活センター相談員向け「家電製品 Q & A」ページにおける安全点検関連項目を更新し、相談員への的確な情報提供に努めた。
  - ② 一般消費者向け製品安全ページにおいて、「家電製品の選び方(暮らしに合わせて選ぶ)」等の啓発ページを新設した。
- (2) 「ユニバーサルデザイン配慮家電製品情報」W e b ページの運営・管理を行うとともに、障がい者団体への普及啓発活動を行った。

#### 7. 消費者関連法務事業

消費者関連法令の動向に関して適宜情報共有を行い、家電業界への影響の有無と意見具申の必要性を検討した。

#### 8. アフターサービス関連事業

- (1) 販売店向けに安全点検に関する W e b ページの運営を行い、安全点検技術講座、安全点検技術情報等のコンテンツを更新した。
- (2) 長期使用製品による経年劣化事故の未然防止活動の一環として、2021 年 11 月の製品

安全総点検月間に合わせ「家電製品愛情点検チェックリスト」Web版を作成し、賛助会員のホームページにリンクバナーを掲載して、チェックリストへのアクセスの誘引を図った。また、一般社団法人日本冷凍空調工業会と連携し、「シーズン前のエアコン点検」チラシ、啓発バナーを作成し、行政、関係団体とも連携して周知を行った。

## 9. 流通EDI関連事業

2024年の固定電話網のIP網への移行に併せ、現行の全銀TCP/IP手順JCA手順に代わる家電業界としての新たな手順・方式パターンを策定すべく、関係省庁やベンダーへの調査を開始した。

## 10. 広報・協会運営関連事業

### (1) 協会広報活動

賛助会員向けに毎月の「月刊AEHA通信」をメール配信し、各委員会の活動報告や業界関連の情報共有を定期的に行った。

### (2) 家電産業ハンドブック関連事業

賛助会員向けサービスの一環として2020年の家電業界の動向や家電に関する統計資料を掲載した「家電産業ハンドブック2021年(令和3年)」を1,000部発行し、賛助会員に配布した。また、一般の方向けには、工業会の出荷統計以外のデータを掲載した抜粋版を作成し、協会Webサイトにて公開した。

## II. 自治体支援事業

不法投棄される特定家庭用機器廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした「不法投棄未然防止事業協力」、並びに、離島地域において排出等される特定家庭用機器廃棄物を指定引取場所まで輸送するために要する費用の削減を目的とした「離島対策事業協力」を以下のとおり実施した。

なお、事業の公正な運用を図るために第三者委員会を組織し、当該委員会が決定した政策の下で事業を実施した。

### 1. 不法投棄未然防止事業協力の実施

特定家庭用機器廃棄物の不法投棄を未然に防止する事業及び不法投棄された特定家庭用機器廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡す事業を実施する又は実施しようとしている 125 自治体に対し、事業の実例等の紹介やその他必要な情報の提供、事業の立案に対する助言を行うとともに、助成金の交付を行った。

また、2022 年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、136 自治体に助成金を交付することとした。

### 2. 離島対策事業協力の実施

次に掲げるいずれかの事業を実施する又は実施しようとしている 17 自治体に対し、事業の実例等の紹介やその他必要な情報の提供、事業の立案に対する助言を行うとともに、助成金の交付を行った。

(1) 離島地域において特定家庭用機器廃棄物を引き取った又は回収した場所から指定引取場所までの輸送を効率的な方法により行い、再商品化等実施者に引き渡す事業。

(2) (1)に掲げる事業を自治体の委託を受けていない第三者が行っている場合、その第三者に対して海上輸送に要する費用の全部又は一部に相当する額の補助金を交付する事業。

また、2022 年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、18 自治体に助成金を交付することとした。

### 3. 自治体等が実施した事業及びその成果等についての評価の実施

(1) 不法投棄未然防止事業協力について、2019 年度に助成金を交付した 87 自治体の事業及びその成果等について評価を行った。

(2) 離島対策事業協力については、2020 年度に助成金を交付した 17 自治体の事業及びその成果等について評価を行った。

### 4. 事業を実施している自治体の視察等

今年度は、現地視察が困難であったため、離島対策事業協力で滞留課題のある宮古島市について対策効果の確認と現状確認を Web 会議形式で実施した。

### Ⅲ. 家電リサイクル券センター事業

2021年度に製造業者等（指定法人を含む。）により引き取られた特定家庭用機器廃物は、約1,526万台（前年度比95%）となった。当センターとしては、家電リサイクル法を円滑に遂行するため、家電リサイクル券の発行等、以下の事業を実施した。

#### 1. 家電リサイクル券システムの運営

- (1) 小売業者の入退会、製造業者等の加入・契約解除等の対応を行った。その結果、2022年3月末日現在、入会取扱店は約4.2万企業（前年度比100%）、店舗数は約5.7万店（前年度比100%）となった。また、同時点の入会自治体は855団体（前年度比110%）、加入製造業者等は137社（前年度比105%）となっている。
- (2) 家電リサイクル法に基づく管理票等の機能を持った家電リサイクル券を発行した。2021年度は、取扱店等に対して合計約1,448万枚（前年度比93%）の家電リサイクル券を納入した。このほか、郵便局用家電リサイクル券約213万枚（前年度比103%）を約2.4万局（前年度比104%）の郵便局等に、自治体用家電リサイクル券は約2.6万枚（前年度比66%）を上記の入会自治体にそれぞれ納入した。
- (3) 製造業者等からの依頼に基づき、家電リサイクル料金の公表、指定引取場所の所在地変更等を協会Webサイトにて公表した。
- (4) 取扱店の家電リサイクル券適正運用促進のため、協会Webサイト、チラシ等により啓発を行った。
- (5) 料金管理統括業者回収方式家電リサイクル券の運用を開始した。管理統括業者は2022年3月末日現在、2社となっている。また、排出事業者用券については製造業者等によるテスト運用を2020年度に引き続き実施した。

#### 2. 家電リサイクル券システム運用マニュアル等の作成と配布

家電リサイクル料金の変更等を反映した「リサイクル料金一覧表（2022年4月版）」を作成し、家電リサイクル券システム運用マニュアルの改定版、啓発チラシ等とともに2022年3月に取扱店等関係先へ約4.9万部、郵便局等へ約2.3万部を配布した。運用マニュアルについては、取扱店向けと自治体向けを分ける等、全面的に内容を見直した。

#### 3. 情報システムの改善等

2023年1月に実施予定のセンターサーバリプレース及びデータセンターの移転に向け、入札等の諸準備を行った。

#### 4. 業務委託料の清算

家電リサイクル券システム運営規程の定めに従い、2022年4月末に業務委託料の清算を実施した。



#### IV. 指定法人事業

家電リサイクル法第 32 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣より指定法人に指定された者として以下の事業を実施した。

##### 1. 家電リサイクル法に基づく廃家電 4 品目のリサイクルに必要な行為の実施（家電リサイクル法第 33 条第 1 号、第 2 号、第 3 号関係）

(1) 家電リサイクル法第 33 条の第 1 号、第 2 号の規定に基づき、特定製造業者等から受託した廃家電 4 品目及び製造業者等が存在しない、または判明しない廃家電 4 品目について、リサイクルを実施した。2021 年度に指定法人が引き取った廃家電 4 品目は約 68 万台（前年度比 101%）となった。

(2) 特定製造業者等との契約状況は次のとおりである。

2021 年 4 月 1 日時点：96 社

2022 年 3 月 31 日時点：97 社

(3) 家電リサイクル法第 33 条第 3 号の業務は、同号に基づき主務大臣が公示した地域がないため、実施しなかった。

##### 2. 廃家電 4 品目の排出並びに収集・運搬並びにリサイクルの実施に関する調査、及び普及啓発等（家電リサイクル法第 33 条第 4 号、第 5 号関係）

(1) 使用済みエアコンの回収率向上に向けた使用実態調査と回収策の実施

回収率が相対的に低いエアコンの適正排出を促進するため、昨年度の調査結果を基に工事業者に対して追加調査を実施し、事業者から排出されるエアコンの回収促進のための普及啓発コンテンツを作成した。また、関係省庁（国土交通省、文部科学省、経済産業省、環境省）へ 2020 年度及び 2021 年度の調査内容の説明を行うことにより、各省庁より関係者へのエアコン回収に関する事務連絡発出につなげた。

(2) 適正排出促進のための Web サイトの普及活動

一般排出者向けに廃家電 4 品目の正しい捨て方がわかる Web コンテンツ「3秒でえらべる家電の捨て方」及び事業者の方が排出される際の案内をリニューアルし、協会 Web サイト掲載した。その中で「3秒でえらべる家電の捨て方」について、リスティング広告を 2021 年 5 月～2022 年 3 月まで年間を通じて行い、2022 年 2 月～3 月は、新年度の転入・転出のシーズンに合わせ、24 時間のリスティング広告を実施しアクセス数アップを図った。

## V. 家電製品PLセンター事業

家電製品に係る紛争解決機関として、公正・中立・迅速な紛争解決を図った。また、関係機関と連携し、情報開示と広報活動を行った。

### 1. 公正・中立・迅速な紛争解決

ADR法に基づく法務大臣の認証を得た機関として、家電製品に係る紛争の公正・中立・迅速な解決に努めた。

2021年度の相談等受付件数は、1,765件（前年度比108%）と前年度を上回った。そのうち、斡旋手続は0件であった。

内容別相談等受付件数では、拡大損害事故相談が133件（前年度比83%）と減少した。また、相談者別相談等受付件数は、一般消費者1,260件（前年度比106%）、事業者49件（前年度比102%）、行政437件（前年度比111%）、その他19件（前年度比158%）であった。

#### (1) 内容別相談等受付状況

	受付件数	前年度比	構成比
拡大損害事故	133件	83%	7.5%
非拡大損害事故	67件	131%	3.8%
損害事故相談	200件	95%	11.3%
一般相談	1,565件	110%	88.7%
相談案件計	1,765件	108%	100.0%
斡旋案件	0件	-	-
合計	1,765件	108%	100.0%

#### (2) 相談者別相談等受付状況

	受付件数	前年度比	構成比
一般消費者	1,260件	106%	71.4%
事業者	49件	102%	2.8%
行政	437件	111%	24.8%
その他	19件	158%	1.0%
合計	1,765件	108%	100.0%

### 2. 情報開示

#### (1) 年次報告書及び月次インフォメーションによる情報開示

Webサイトに「2020年度年次報告書」を6月に掲載するとともに、毎月初に月次の「インフォメーション」として、相談受付状況等の情報開示を行った。

#### (2) 関係工業会等への情報提供

関係工業会との連絡会を開催し、製品別相談状況等の情報提供を行うとともに、重要な相談案件については、適宜、情報提供を行った。

### 3. 広報活動及び関係機関との連携等

消費生活センター等の機関からの相談への対応を通じて、当センターの事業内容を周知し、一般消費者からの相談に対する連携を図った。また、関係工業会の研修会や当協会の製品安全委員会等を通じて、当センターの事業内容を紹介し、事業への理解を深めた。

## VI. 資格審査認定事業

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、2020年9月より導入したC B T (Computer Based Testing) 方式による資格認定試験は、2022年3月で第4回目を迎えた。この間の試験実施回ごとに新型コロナウイルス感染症の感染状況は異なっていたものの、本方式試験の利便性と多様性、及び感染防止対策は、受験者及び主要法人から高い評価を得て、2年余りで完全に定着した。

### 1. 資格認定試験

#### (1) 第41回資格認定試験 (2021年9月)

前回試験で約8,000件まで落ち込んだ受験件数は、新型コロナウイルス感染症第5波の渦中にありながらも再び9,400件に迫り、回復の兆しが見えた。資格ごとに課題は残ったものの、スマートマスター受験件数も回復基調にあり、今後に向けての礎となった。

#### (2) 第42回資格認定試験 (2022年3月)

前回に続き、年明け以降受験申請期間から試験実施期間に至るまでの期間を第6波に見舞われた。さらには全国規模のまん延防止等重点措置の影響もあり、結果として9,000件を割り込み前回からは約700件減となった。しかしながら前年3月からは約650件増、スマートマスター受験件数の右肩上がりも継続することができた。

### 2. 資格更新

2021年11月の資格更新率は3回連続で過去最高率を更新し、好調に推移した。また、本年5月の更新についても計画(更新率60%)に対し、申請期間1か月を残す3月末時点の達成率は85%と好調を維持。2021年度の計画もこの時点で既に達成している。受験とは対照的に新型コロナウイルス感染症の影響で在宅率がプラスに作用したのも大きな要因の一つである。

以上の通り、資格認定試験、資格更新ともに2021年度は事業計画を達成した。

#### < K P I (目標数値の結果) >

##### 1. 資格試験 (受験申請件数)

単位:件

	第41回試験 (2021年9月)	第42回試験 (2022年3月)	計
アドバイザー	8,072	7,193	15,265
エンジニア	256	282	538
スマートマスター	1,064	1,209	2,273
計	9,392	8,684	18,076
計画比	128.7%	130.0%	129.1%

##### 2. 資格更新 (資格更新申請件数 及び 更新率)

単位:件

	2021年11月更新	2022年5月更新	計
アドバイザー	3,933 (77.8%)	3,267 (53.2%)	7,200 (64.3%)
エンジニア	832 (70.2%)	2,061 (45.6%)	2,893 (50.7%)
スマートマスター	1,322 (82.5%)	807 (60.7%)	2,129 (72.6%)
計	6,087 (77.6%)	6,135 (51.2%)	12,222 (61.6%)
更新率計画比	+17.6pt	△8.8pt	+1.6pt

補足)2022年5月更新の数値は、同年3月末時点の途中実績

## 【5】附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

## 【6】2021年度 成果物一覧

### 1. 環境部

	項 目	概 要
1	2020年(令和2年)度 版家電リサイクル年 次報告書(2001～ 2020年度20ヵ年の 実績)	家電リサイクル法施行後の業界の取組状況を取りまとめ、4,400部を印刷し、消費者や流通団体、自治体、主務官庁、全国図書館、製造業者等に配布した。多岐にわたる普及啓発活動を掲載し、製造業者等の取組み姿勢のPRを行った。 協会Webサイトにも公開し、広く家電リサイクル法への関係者、消費者等の理解促進を図った。 【形態】冊子、Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報・年次報告書作成WG
2	2020年度家電リサイ クル実施状況	2020年度の「家電リサイクル実績(廃家電4品目の引取実績、再商品化等実績)」を協会Webサイトに掲載した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報・年次報告書作成WG
3	Web新コンテンツ 「3秒でえらべる家 電の捨て方」	一般排出者向けにスマホでの検索を想定した廃家電4品目の正しい捨て方がわかるWebコンテンツ「3秒でえらべる家電の捨て方」が上位に検索されることを目的に、家電リサイクルに関連したコンテンツを豆知識として新たに11件制作し同サイトに公開した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報WG
4	家電リサイクル関連 Webサイトの構築	「これで解決!家電リサイクル」の廃止に合わせ、事業者による排出の案内をリニューアルし、協会Webサイトの家電リサイクル関連ページ上にリンク設定した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報WG
5	循環経済パートナ シップ(J4CE)への取 組事例の応募	環境省が経産省及び経団連とともに、循環経済の取組に関する官民連携の枠組みとして、「循環経済パートナーシップ(J4CE)」を立ち上げた。その活動の一つである「日本の先進的な循環経済に関する取組事例の収集と国内外への発信・共有」の一環として、資源循環経済課から、J4CEの取組事例集への応募について案内があり、取組事例を取りまとめ応募した。 【形態】冊子、Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会
6	環境省/JICA/主催 ベトナム環境ウィ ーク 循環経済に係 る廃棄物管理セ ミナー	2021年12月に環境省及びJICA共催による、ベトナム環境ウィーク 循環経済に係る廃棄物管理セミナーにおいて、日本の家電リサイクルの取組についてWeb講演を行い説明資料の提供を行った。 【形態】PDFファイル
7	製品アセスメントマ ニュアル改定WG答 申に対する検討結果 報告書	2020年度に製品アセスメントマニュアル改定WGが作成した「製品アセスメントガイドライン見直し結果報告書」記載の答申内容について精査し、今後の製品アセスメントマニュアル改定に関する基本方針等を資料にまとめた。 【形態】Wordファイル 【委員会・WG】製品アセスメント委員会

	項 目	概 要
8	製品アセスメント事例集	協会Webサイトに掲載の「製品アセスメント事例集」に13件の新規事例を追加掲載し、環境配慮設計についての取組み情報を関係者及び消費者等に紹介した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】製品アセスメント委員会
9	家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）	協会Webサイトに掲載の「家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）」の記載内容を見直し、2021年度版として実績値等を改訂した。 【形態】PDFファイル、Webサイト 【委員会・WG】製品アセスメント委員会
10	家電製品 包装材の分析調査報告書 — 2020年度製品—	主に2020年度に発売された、エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、掃除機、BDレコーダーの包装材に関する素材構成を調査し、前回（2002年度）調査結果との比較を含め、調査結果を資料にまとめた。 【形態】WORDファイル 【委員会・WG】容器包装リサイクル委員会
11	やってはいけない家電の捨て方	協会Webサイトの家電リサイクル関連ページの修正に対応、及び、新家電リサイクル券の排出者控えイメージ図等の改訂を行い、協会Webサイトに掲載した。 【形態】PDFファイル
12	経産省発行「家電リサイクル法 担当者向けガイドブック」	経産省ホームページに掲載されている2019年度版PDFファイルの内容を2020年度版として改訂した。改訂されたPDFファイルは経産省ホームページに掲載されているPDFファイルと差し替えられた。 【形態】PDFファイル

## 2. 家電業務部

	項 目	概 要
1	2020年度版スマートライフおすすめBOOKの制作、配布、及びWebサイト掲載	関係工業会に加え、資源エネルギー庁及び環境省地球環境局地球温暖化対策課との連携により、スマートライフ啓発のため、「2020年度版スマートライフおすすめBOOK」を214万部制作。賛助会員・流通等への配布を行い、地球温暖化の現状と対策、及び省エネ家電・創エネ機器・蓄エネ機器等の情報提供を行った。なお、初版（2008年度）発行以来、14年間での発行累計は約598万部となった。 【形態】冊子、Webサイト 【委員会・WG】省エネルギー対策委員会 省エネ家電温暖化防止啓発WG
2	エコプロ 2021（2021年12月8日～10日）	エコプロ2021に、当協会単独展示ブースを出展し、省エネ家電及びスマートライフの普及啓発を行った。 【形態】展示会 【委員会・WG】省エネルギー対策委員会

	項 目	概 要
3	2021 年度版「省エネ家電 de スマートライフ」Web サイトの運用	<p>①省エネに関する政府方針、工業会イベントや展示会等の情報を随時掲載、配信した。</p> <p>②おすすめBOOKや資源エネルギー庁からの省エネ性能カタログ等の発行に合わせて掲載製品データの更新を実施した。(7月～8月)</p> <p>③キッズ版に掲載の製品、及び省エネルギーに関するデータを11月に最新化するなど、地球温暖化対策情報の更新等を随時実施し、Webサイトの鮮度維持に努めた。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】省エネルギー対策委員会 省エネ家電温暖化防止啓発WG</p>
4	消費生活センター専用Webページ <a href="https://www.aeha.or.jp/safety/login.html">https://www.aeha.or.jp/safety/login.html</a>	<p>全国の消費生活センター相談員向けの相談支援Webページについて、「よくあるご質問 (FAQ)」「家電製品自然災害時の注意事項」などアクセスの多い項目に関して随時更新し、相談員への的確な情報提供に努めた。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】消費者啓発委員会</p>
5	一般消費者向け「家電製品を安全にお使いいただくために」Webページ <a href="https://www.aeha.or.jp/safety/">https://www.aeha.or.jp/safety/</a>	<p>①製品安全総点検月間に合わせて、冊子「家電製品愛情点検チェックリスト」のWeb版を作成した。</p> <p>②販売店向け安全点検技術ページに、一般社団法人日本冷凍空調工業会と連携し、シーズン前のエアコン点検のチラシを作成し、掲載した。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】アフターサービス委員会</p> <p>③家電製品の選び方ページに、冊子「暮らしと家電製品」のWeb版を作成した。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】消費者啓発委員会</p>
6	「ユニバーサルデザイン配慮家電製品情報」Webページ <a href="https://www.ud.aeha.or.jp/">https://www.ud.aeha.or.jp/</a>	<p>UD配慮家電製品について、製品情報を毎月更新し最新情報を掲載した。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】消費者啓発委員会</p>
7	電気用品の型式区分の整理合理化実施に関する要望書	<p>電気用品安全法の型式区分の合理化早期実現及び保安ネットの活用促進についての要望書を、経済産業省製品安全課へ提出した。</p> <p>【形態】要望書 【委員会・WG】製品安全委員会 技術法規WG</p>
8	事故情報報告書	<p>協会の事故情報収集要領に基づき、JEITA・JEMA・JRAIAから提供された2020年度の事故情報を業界横断的に分析・検討した。NITEの「2020年度事故情報収集・調査報告書」も比較参考にし、報告書として取りまとめた。</p> <p>【形態】Webサイト 【委員会・WG】製品安全委員会</p>

	項 目	概 要
9	家電製品における操作性向上のための I C T 機器連携に関するアクセシビリティ一般要求事項(ガイドライン)	家電製品の I C T 機器連携においてどのようなアクセシビリティ配慮設計をすべきかについて、一般通則のガイドランを作成した。 【形態】 P D F ファイル、W e b サイト 【委員会・WG】ユニバーサルデザイン技術委員会
10	JIS S0013 改正原案作成委員会	家電製品協会「家電製品の報知音に関するガイドライン」改正に伴い、関連する JIS S0013 の改正委員会を立ち上げ 2022 年 3 月に改正版が公示された。 【形態】 W e b サイト 【委員会・WG】ユニバーサルデザイン技術委員会
11	固定電話網の IP 網移行対応検討	2024 年の固定電話網の I P 網への移行に併せ、現行の全銀 T C P / I P 手順 J C A 手順に代わる家電業界としての新たな手順・方式パターンを策定すべく、関係省庁やベンダーへの調査を開始した。 【形態】 E x c e l ファイル 【委員会・WG】流通 E D I 標準化推進委員会

### 3. 事業協力室

	項 目	概 要
1	事業協力(不法投棄未然防止、離島対策)の W e b サイトの改訂	2022 年度事業協力実施内容と 2020 年度実績、及び 2019 年度不法投棄未然防止事業協力評価、並びに 2019 年度離島対策事業協力評価を掲載した。 【形態】 W e b サイト 【委員会・WG】第三者委員会

### 4. 管理部

	項 目	概 要
1	家電産業ハンドブック 2021 (令和 3 年)	賛助会員へのサービスの一環として、家電に関する統計や家電業界の動向を取りまとめたハンドブックを発行した。 【形態】 冊子 【委員会・WG】運営委員会 家電ハンドブック編集専門委員会
2	家電産業ハンドブック 2021 (令和 3 年) 抜粋版	家電産業ハンドブック 2021 (令和 3 年) の冊子から、工業会による出荷統計以外の統計データを抜粋し、協会 W e b サイトに掲載した。 【形態】 W e b サイト 【委員会・WG】運営委員会 家電ハンドブック編集専門委員会
3	月刊 A E H A 通信の発刊	賛助会員向けに毎月の「月刊 A E H A 通信」をメール配信し、各委員会の活動報告や業界関連の情報共有を定期的に行った。また、協会 W e b サイト内の会員専用ページに掲載した。 【形態】 P D F ファイル、W e b サイト

### 5. 家電リサイクル券センター

	項 目	概 要
1	家電リサイクル券システム運用マニュアル等	家電リサイクル券システム運用マニュアル、リサイクル料金一覧表等を作成し、取扱店・郵便局等関係先に配布した 【形態】 冊子



## 6. 家電製品PLセンター

	項 目	概 要
1	2020年度家電製品PLセンター年次報告書	2020年度における家電製品PLセンターの相談等受付状況を取りまとめ、情報開示、広報活動、及び斡旋案件の事例等を紹介した。(2021年6月) 【形態】Webサイト
2	月次インフォメーション	相談等受付概況や主な拡大損害事故相談事例を、月次単位で家電製品PLセンターのWebページに情報公開した。 【形態】Webサイト

## 7. 認定センター

	項 目	概 要
1	C B T (Computer Based Testing) 方式試験システム	受験申請システムにおいて、団体受験と個人受験を併用する受験者は、先に団体受験の受験会場・日時を予約しないと個人受験の申請が出来ないよう改修した。これにより、併用して受験する場合、団体受験の受験会場予約漏れを防ぐことが出来るようになった。また、団体申請ログイン後のメニュー画面に「試験会場照会」の機能を追加し、団体窓口担当者から試験会場の空き状況の問合せを削減することが出来た。 【形態】コンピュータプログラム/電子コンテンツ
2	家電製品アドバイザー・同エンジニアの参考書(2022年版)各科目計5冊	家電製品アドバイザー・同エンジニアの受験者向けの2022年版参考書として、アドバイザー3冊(生活家電、AV情報家電、CS・法規)、エンジニア2冊(生活家電、AV情報家電)を発刊した。最新の情報を網羅し、理解しやすいよう各章末に「この章でのポイント!!」を掲載した。また、2022年3月(第42回)及び2022年9月(第43回)の試験問題は、この2022年版参考書の記載内容から出題した。 【形態】書籍 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会、情報発信・教育部会、各科目のR-WG(Reference-WG)
3	家電製品アドバイザー・同エンジニアの問題&解説集(2022年版)計2冊	家電製品アドバイザー・同エンジニアの受験者向けの2022年版問題&解説集を発刊した。過去に実施された試験問題をベースに、アドバイザーは「AV情報家電」「生活家電」「CS・法規」の3科目を1冊に、エンジニアは「AV情報家電」「生活家電」の各基礎・応用4科目を1冊に集約した最新の問題&解説集。受験者が受験問題の様態を確認して受験準備ができる内容とした。 【形態】書籍 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会、情報発信・教育部会、各科目のR-WG(Reference-WG)
4	家電製品アドバイザー・同エンジニアの試験問題(第41回、第42回試験)計約2,000設問	2021年9月(第41回)試験並びに2022年3月(第42回)試験の家電製品アドバイザー・同エンジニアの試験問題をドキュメンテーション部会の各科目E-WGで検討し作成した。作成した試験問題は、試験問題作成専門部会での検証、資格審査委員会での承認を受け試験に使用した。 【形態】電子コンテンツ 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会、試験問題作成専門部会、資格審査委員会、各科目のE-WG(Examination-WG)

	項 目	概 要
5	スマートマスター学習用参考書（2022年版）	2021年5月に出版したスマートマスター資格の2021年版参考書に引き続き、2022年版を2022年5月に発刊するため、ワーキングを編成して執筆し、かつ学識者・関係工業会の監修を受けて作成中。 【形態】書籍 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会 スマートマスターテキスト執筆WG
6	スマートマスター問題&解説集（2022年版）	2021年4月に出版したスマートマスター問題&解説集に引き続き、2022年版を作成中。2022年3月の試験問題をベースに、「スマートハウスの基礎」「スマートハウスを支える機器・技術の基礎」の2科目を1冊に集約した問題&解説集第六版。受験者が新しい商品・技術などを習得し、受験準備の勉強ができる内容として2022年5月に発刊予定。 【形態】書籍 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会 スマートマスター試験問題作成WG
7	スマートマスター試験問題（第41回、第42回試験）計約300設問	第10回目となる2021年9月試験並びに第11回目となる2022年3月試験のスマートマスターの試験問題を試験問題作成WGの事務局としてまとめ作成した。 【形態】電子コンテンツ 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会、資格審査委員会、スマートマスター試験問題作成WG
8	スマートマスター資格更新システム	ASP管理画面上及びマイページ上でスマートマスターの資格更新ステータスを管理・表示できるようにシステム改修を行った。 【形態】コンピュータプログラム
9	スマートマスター・家電製品アドバイザー・同エンジニア資格更新のための教材（2020年度版）	スマートマスター・家電製品アドバイザー・同エンジニアの電子教材（B5/B6対応のテキスト・終了テスト・不合格解説）を作成した。また、アドバイザー・エンジニアの紙教材（5科目分の終了テスト・パラメーターシート）を作成した。 【形態】電子コンテンツ及び冊子
10	資格更新の完全電子化に向けた、特例申請対応の電子方式システム	従来、紙方式でしか対応できなかった特例申請に対して、電子方式で対応させるためのシステム改修を行い、且つ紙方式も選択できるようにした。 【形態】コンピュータプログラム
11	自己学習講座の「マイスタディ講座」	「マイスタディ講座」として資格保有者に対してWebサイトで情報提供を行った。 ①「ここが要点」これぞプロという新情報を取材ベースに毎月制作し発信した。 ②最新のテキスト及び問題解説集（2020年版アドバイザー/エンジニア/スマートマスター）をアップロードした。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会、情報発信・教育部会
12	家電製品アドバイザー・同エンジニア、スマートマスター資格の試験案内広告	資格試験の周知徹底を図るため、9月と3月の受験申請時に、電化新聞、電波新聞、家電ニュース、月刊スマートハウスの業界向け出版物に試験案内広告を掲載した。また、エグゼクティブ等級周知のため合格者の氏名一覧等、Webサイトにて配信した。 【形態】業界雑誌、業界紙広告、Webサイト 【委員会・WG】認定制度委員会

	項 目	概 要
13	家電製品アドバイザー・同エンジニア、スマートマスター資格の試験案内ポスター・リーフレット	資格認定試験の周知徹底を図るため、2021年9月(第41回)、2022年3月(第42回)試験の申請にあわせて試験案内ポスター7,500部、試験案内リーフレット19,000部、エグゼクティブ等級案内パンフレット6,000部を作成し、家電量販店・メーカー・通信系・ZEH事業者関連・専門学校等の対象事業体に送付した。 【形態】ポスター、リーフレット 【委員会・WG】認定制度委員会
14	資格認定試験 受験申請受付開始のリリース	資格認定試験を広く周知するため、7月20日(2021年9月第41回試験)と1月20日(2022年3月第42回試験)に受験申請受付開始のリリース配信を行った。 【形態】Webサイト
15	資格認定試験結果(エグゼクティブ等級合格者氏名公表)のリリース	資格認定試験の試験結果概要と、エグゼクティブ等級合格者の栄誉をたたえる氏名公表を、5月10日(2021年3月第40回試験)及び11月1日(2021年9月第41回試験)にリリース配信を行った。 【形態】Webサイト
16	「スマートマスターのいる店・オフィス」店名リスト公表のリリース 並びに登録・紹介制度の対応	「スマートマスターのいるお店・オフィス」を一般消費者に広く周知するため、その店名・所在地等を6月1日(2021年3月第40回)、12月1日(2021年9月第41回)に資格認定試験の結果概要と併せてリリース配信を行った。また、ホームページで公開している同リストの更新を行った。(2021年12月1日現在の登録店舗数は1,175店) 【形態】Webサイト
17	スマートハウス EXPO 東京展への出展	RX Japan 株式会社が企画運営する住宅業界向け展示会「ジャパンビルド」内の「スマートハウス EXPO 東京展」へ出展。 【2021年12月6日(月)～8日(水)、会場：東京ビッグサイト】スマートマスター資格の訴求とともに、来場者へのヒアリングを行った。 【形態】展示会